

# 第 65 回米州開発銀行・第 39 回米州投資公社年次総会 日本国総務演説

2025 年 3 月 29 日（土）

## 1. はじめに

議長、総裁、各国総務、並びに御列席の皆様、

第 65 回米州開発銀行（IDB：Inter - American Development Bank）年次総会及び第 39 回米州投資公社（Inter - American Investment Corporation、通称：IDB Invest）年次総会の開催に当たり、ホスト国であるチリ共和国政府に対し、日本政府を代表して、心より感謝申し上げます。

## 2. IDBグループの役割と課題への対応

### (1) 中南米・カリブ地域における IDB グループの役割

中南米・カリブ（LAC：Latin America and the Caribbean）地域の経済成長率は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、2020 年は▲6.9%でしたが、2021 年には 7.4% に回復し、それ以降は 2% 台で安定的に推移しています。同地域は、中所得国が多く、豊富な天然資源や銅、リチウムといった重要鉱物に恵まれ、民間主導の経済成長を達成していく大きな可能性を秘めています。他方、現在も貧困や不平等、食糧安全保障、気候変動、自然災害といった課題があり、防災体制やインフラ等の整備を通じて、経済の強靭性を高め、持続的で包摂的な成長を実現する必要があります。そのために、LAC 地域における主導的な（leading）国際開発金融機関である IDB グループが提供する金融的・非金融的支援の果たす役割が、一層重要となっています。

昨年、IDB グループが Heads of MDBs の議長を務め、MDB 改革（MDB Evolution）、国際開発金融機関の自己資本の十分性に関する枠組（CAF：Capital Adequacy Framework）の独立レビュー（CAF レビュー）の進展や、G20 MDB ロードマップ の策定に多大な貢献を果たしたことに敬意を表します。特に Viewpoint Note の策定においてゴールドファイン総裁がリーダーシップを発揮されたことを高く評価します。

### (2) IDB グループの改革 IDB Impact+

2024 年 3 月のプンタカナ総会では、(i) IDB グループの新組織戦略、(ii) IDB Invest の新ビジネスモデルと第 3 次増資、及び (iii) 多数国間投資基金（Multilateral Investment Fund（MIF）、通称：IDB Lab）の資金補充が決議されました。今般、これらの成果を包括し、グループ全体として開発効果を高めていくことを目的として、IDB グループの改革方針である IDB Impact+、そしてこれを補完する 11 の主要改革イニシアティブが策

定されたことを歓迎します。この主要改革イニシアティブには、更なる民間資金を動員するための資金調達ソリューションの拡充、リージョナルな視点でのアプローチ、そして民間主導の経済成長を図るためのイノベーションへの取組が含まれています。日本は、これらの取組によって、IDB グループ全体としての知見や経験が LAC 地域の開発のために効果的に活用されることを期待します。

### (3) IDB Strategy+

IDB Impact+の柱の1つとして、IDB の戦略方針をまとめた Strategy+が策定されたことを歓迎します。特に、(i) 貧困と不平等の削減、(ii) 気候変動への対応、(iii) 持続可能な成長の強化、という新組織改革 (Institutional Strategy) の3つの戦略的優先事項に係るアプローチペーパーを策定し、この1年の改革の成果と進捗状況の報告を行ったことを評価します。アプローチペーパーの中で、日本の優先事項である保健や防災等の分野に言及されている点も支持します。

### (4) IDB Invest+

2024年3月、IDB 加盟国は IDB Invest 第3次増資に合意し、IDB Invest は IDB グループの中核となるべく新たなステップを踏み出しました。日本は、IDB グループの民間セクター支援強化の理念を強く支持し、更なる民間資金動員を目指す IDB Invest の野心的な方針を歓迎します。日本は、IDB Invest による事業拡大を迅速に実現するため、現在、IDB Invest への出資手続きに係る国内法改正案を国会に提出しています。我々は、LAC 地域における IDB グループの役割の重要性について、日本国内での理解を得て、IDB Invest が IDB グループの支援の中核として民間セクターの開発を支援できるよう、引き続き取り組んでまいります。

### (5) IDB Lab+

日本は、JICA (Japan International Cooperation Agency) が立ち上げたスタートアップ支援の枠組みである TSUBASA (Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda) 等を通じ、長く IDB Lab とも緊密に連携してきました。IDB Lab のトップドナーとして、今後とも、日本のスタートアップ企業が LAC 地域の経済成長に貢献できるようサポートし、LAC 地域における民間主導の強固な経済成長の実現に努めていきます。一部の国でなお残る MIFⅢの未払い問題が解決され、IDB Lab による支援が持続的な形で今後とも行われることを期待します。

## **3. IDB グループと日本の協働**

日本は、今年2月、30年ぶりに東京で IDB 域外国会合を開催しました。会議では、LAC 地域の持続可能な成長という共通の目標のために域外国の知見や経験を共有するべ

く、IDB グループと域外国が連携を一層強化していくことを確認しました。日本は引き続き、主要株主の1つとして、こうした連携の強化に貢献していきます。

また、日本は資金貢献と人材の両面で IDB グループとの協働を深化させるべく、以下の3点に取り組みます。

第1に、今年2月18日、JICA と IDB Invest の間で TADAC (Trust Fund Achieving Development of Latin America and the Caribbean) の出資契約が締結されました。JICA を通じた日本と IDB グループの長い連携の歴史に、JICA と IDB Invest の協調融資による民間セクター支援強化の枠組が新たに加わりました。中南米・カリブ地域に強みを持つ IDB グループの知見と、JICA が持つ日系企業とのネットワークを十分に活かし、同地域への民間投資が促進されることを期待します。これまで日本が行ってきた IDB と JICA の協調融資枠組である CORE (Cooperation for Economic Recovery and Social Inclusion) による支援と共に、官民双方にわたる協力を推進していきます。

第2に、LAC 地域への日本企業の進出をサポートし、域内のビジネスとの連携を推し進めるため、IDB グループと日本企業の更なるパートナーシップ強化を目指します。東京にあるアジア代表事務所は、アジア企業の LAC 地域への投資促進に長く貢献してきましたが、今年から IDB Invest の職員が常駐し、アジア企業向けのアウトリーチ活動を更に充実させていることを歓迎します。また、マネジメントの強いコミットメントにより、昨年9月から日本語による情報発信が開始されたことを評価するとともに、更なる情報の充実を慫慂します。現地言語による広報活動は、技術や知識の共有に向けたアジア企業と IDB グループの更なる協力の強化、民間資金の動員につながるものと確信します。

第3に、日本は引き続き、人材による貢献も通じて IDB グループをサポートしていきます。国境を越えた様々な危機や課題がある中、域外国の職員の経験を活用することは不可欠であり、IDB グループは職員の多様化を進めるべきです。IDB Impact+ を推進するに当たり、日本人の一層積極的な登用の促進を IDB マネジメントに期待します。

#### **4. 結語**

現在、世界が様々な要因で不確定な状況下に置かれる中、IDB グループを始めとする国際開発金融機関が果たす役割は更に重要になっています。IDB グループによる支援は、LAC 地域の持続可能かつ包摂的な成長の達成を支援するために不可欠です。現下の不確定な状況下においても、日本はこれまでどおり、IDB グループと連携し、日本と LAC 地域の互恵的な繁栄に貢献していきます。その目標の達成のため、IDB グループ改革の実現に向けたゴールドファイン総裁の強いリーダーシップに期待します。

(以 上)